

事業名		国営総合農地防災事業	地区名	新 濃 尾
都道府県名		岐阜県、愛知県	関係市町村	岐阜県:岐阜市、羽島市、各務原市、岐南町、笠松町 愛知県:名古屋市、一宮市、春日井市、津島市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、岩倉市、愛西市、清須市、北名古屋市、豊山町、春日町、大口町、扶桑町、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町（15市11町）
事業概要	1. 事業目的 本地区は、木曽川両岸に広がる濃尾平野の中央に位置し、木曽川を水源とする岐阜県岐阜市外2市2町及び愛知県名古屋市外11市9町におよぶ約10,000haの地域で、国営濃尾用水事業（S32～42）によって犬山頭首工及び宮田導水路等の幹線用水施設の整備がなされ地域農業の発展に大きく寄与してきた。 しかし、昭和30年代に施工された犬山頭首工は、木曽川の河床低下、洪水等の自然条件の影響を受けて施設の機能が低下しており補修が必要となっている。また、各幹線用水路は、水路周辺の都市化・混住化に伴い、家庭雑排水等の流入による水質汚濁及びゴミ投棄により農作物への生育被害等が発生している。さらに、国営濃尾用水第二期事業（S44～62）により用水路が整備（用排水分離）され、排水専用水路として残された大江排水路は、流域の都市化の進行等による降雨時の流出形態の変化により排水機能が低下している。 このため、本事業により、犬山頭首工の補修、宮田導水路、木津・羽島用水路の用排水分離や大江排水路の改修を行い、頭首工の強度不足や取水機能の回復、農業用水の水質汚濁による収量や品質低下の解消、周辺農地の湛水被害の防止などを行うことにより、農業水利施設機能を回復し、災害を未然に防止することにより、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図り、併せて国土の保全に資することを目的としている。			
	2. 事業の内容等 受益面積 11,110ha（田:10,160ha、畑:950ha）（H18年3月時点 10,068ha） 主要工事計画 頭首工補修一式 幹線用水路改修 31.8km、排水路改修 16.7km 総事業費 88,000百万円（H20年度時点 72,900百万円） うち一期事業 53,700百万円（H20年度時点 40,500百万円） 二期事業 34,300百万円（H20年度時点 32,400百万円） 事業工期 平成10年度～平成26年度（一期事業は平成21年度まで）			
評価項目	【事業の進捗状況】 本事業は平成10年度に着工し、一期事業と二期事業を合わせた全体では、平成19年度末までに事業費ベースで378億円（平成20年度総事業費729億円に対して52%の進捗）、事業量ベースでは用水路20.8km、排水路15.5km（用水路総延長31.8kmに対して65%、排水路総延長16.7kmに対して93%の進捗）を実施している。 一期事業における進捗率は事業費ベースで総事業費405億円に対して93%、事業量ベースでは用水路22kmに対して95%、排水路16.7kmに対して93%であり、現在、平成21年度完了に向けて、おおむね計画通りの進捗状況である。なお、宮田導水路を整備する二期事業（H19～26）については、平成19年度に着手したところであり、現在、本格的な工事の準備を行っている。			
	【関連事業の進捗状況】 本地区の関連事業は、県営水質保全対策事業12地区、国営附帯県営農地防災事業2地区の計14地区であり、現在7地区が実施中である。なお、関連事業全体では、平成19年度末までに事業費ベースで123億円（総事業費272億円に対して45%の進捗）を実施しており、現在実施中の7地区における進捗率は61%（総事業費202億円に対して）である。			

評 価 項 目	【社会経済情勢の変化】 一般社会経済情勢としては、関係するほとんどの市町で人口が増加している（H17年はH12年と比較し1.8%増加（約8.2万人））。また、産業別就業人口については、第1次産業（H17年はH12年の91%に減少）、第2次産業（同89%に減少）はともに減少しているが、第3次産業は増加している（同103%に増加）。農業情勢としては、耕地面積（H17年はH12年の83%に減少）、総農家戸数（同94%に減少）はともに減少しているが、専業農家数（H12年3,244戸からH17年3,418戸）及び経営規模が3.0ha以上の農家数（H12年185戸からH17年214戸）の増加傾向が見られ、経営の大規模化が着実に進んできている。 関係市町の認定農業者数は、品目横断的経営対策等により、岐阜県・愛知県とも近年大幅に増加しているとともに、県全体の増加割合に比べて受益市町は増加しており、意欲的な取り組みが伺える。 また、受益地内水田面積の減少率は、受益市町全体に比べ小さいことや受益市町は地域水田農業ビジョンに基づき、生産性の高い水稻経営の実現を目指していること、更には、なす、にんじん等の畑作物は、農業産出額が全国でも上位にランクされている市町もあるなど、今後とも本地区の農業は都市近郊農業として重要な役割を果たしていくものと考えられる。 なお、新木津用水路は、用水路左岸側地域からの排水を受けており、近年の周辺地域の都市化・混住化の進展などの社会情勢の変化も伴い、降雨時の流入量が増大するとともに水量の変化が著しいことから、用水路の用排水管理に支障が生じている。 【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 ①受益面積 受益面積は、事業計画に比し、一般転用・公共転用等により1,042ha（△9.4%）減少しており、事業計画の重要な部分の変更該当している。 ②主要工事計画 主要工事計画の追加又は廃止並びに位置の大幅な変更はない。 ③事業費 平成20年度時点の総事業費は、事業計画に比し15,100百万円減少（△17.2%）している。その内訳は、自然増及びコスト縮減、請負差額により16,589百万円の減（△18.9%）、事業量の増減により208百万円の増（0.2%）、工法変更等により1,281百万円の増（1.5%）となっており、物価変動を除く変動率が1.7%であることから、事業計画の重要な部分の変更該当していない。 【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、頭首工の補修及び用排水路の改修により農業水利施設の機能回復を図るとともに、農業生産の維持向上及び農業経営の安定化を事業効果として見込んでいる。 効果算定の基礎としている市町の各種振興計画については、農業情勢の変化に対応するために、現計画策定時から一部見直しが行なわれているが、基本方向も含め大きな変化は認められない。 作物別作付面積については、全体的に減少傾向にあるが、農産物価格については近年横ばい傾向にあり比較的安定した推移となっている。 なお、費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 妥当投資額（B） 133,529百万円 総事業費（C） 102,522百万円 投資効率（B/C） 1.30 注）妥当投資額、総事業費には関連事業を含む。
----------------------------	---

評価項目	【環境との調和への配慮】 犬山頭首工補修工事、用水路及び排水路改修工事については、関係市町が作成している田園環境整備マスタープランや各種基本計画と整合を図り、景観や生態系等に配慮した事業実施を行っている。 犬山頭首工周辺においては、特別天然記念物に指定されているオオサンショウウオが生息していることから、専門家で構成される検討委員会において工事による影響の回避・低減手法等を定め、濁水発生の抑制や低振動工法を採用するなど、その生息に影響のないような配慮をして工事を実施している。 また、すでに左岸側には魚道があるが、さらに魚類の生息に配慮するため、新たに右岸側にも魚道を増設している。 用排水路改修工事においては、水路内に魚溜り等を設置し、魚類の生息場所等を確保するとともに、改修後の用排水路用地を利用し、県及び関係市町と連携した環境（景観、親水等）の整備を行っている。 なお、大江排水路においては、土地改良区が地域住民、企業、行政で組織されるボランティア団体と連携し、堤防や水路内の清掃を行い、地域住民の環境への関心を高め、ゴミ投棄の抑制など、環境改善と排水路の管理手間の軽減を図られるよう活動している。
目	【事業コスト縮減等の可能性】 これまでも新技術・新工法等の採用を行い、①左岸幹線水路の改修工法を全面改築工法から補修工法（ポリマーセメント及び応力機能目地工法）に変更、②木津用水路の改修断面を現場打ちコンクリートボックスカルバートから開水路（プレキャスト二次製品の活用）に変更、③羽島用水路の土留工法を鋼矢板土留工法から建込簡易土留工法に変更、④大江排水路分流工における二次覆工省略型のシールド工の採用等により、全体で9,672百万円の事業コスト縮減を図ってきている。 また、今後も事業の進捗に伴い、積極的にコスト縮減に取り組むこととする。
【関係団体の意向】 1. 岐阜県 本地域は県下でも有数の農業地帯として発展してきた地域であり、本事業による施設の機能回復は、災害防止、農業生産の維持及び農業経営の安定化に寄与され、十分な事業効果が発揮されていると考えられる。 今後、平成21年度の事業完了に向け、当事業の効果が一層発揮されるよう、地元の意向に充分配慮されつつ、残事業費を見据えた計画的な事業実施の推進に努められたい。 2. 愛知県 意見聴取のありましたこのことについては、異議ありません。なお、事業の進捗にあたり、下記事項にご配慮願います。 ①本事業の効用が早期に発現するよう努めること。 ②事業費の増嵩を抑制するため、より一層のコスト縮減を図ること。 3. 関係市町 関係市町からは、本事業により、農業用水の水質改善、農地等の湛水被害防止などの効果が発現していることを踏まえ、より一層のコスト縮減、生態系や環境との調和への配慮等に取り組みつつ、本事業の早期効果発現と完了に向け、引き続き、本事業の推進の要望が出されている。 なお、宮田導水路沿線の市町からは、今後、工事が本格化する宮田導水路改修の二期事業の推進、また、木津用水路及び新木津用水路沿線の市町からは、新木津用水路周辺農地等の湛水被害の解消等の要望が出されている。 4. 関係土地改良区 関係土地改良区からは、本事業の早期効果発現のため、今後、本格化する二期事業を含め、引き続き、本事業の推進とともに、近年の周辺地域の都市化・混住化に伴い、洪水時に用排水路管理に支障や湛水被害が生じている新木津用水路の改修等の要望が出されている。	

【評価項目のまとめ】

本地域は、都市近郊に位置する農業地域であるが、近年、木曽川の河床低下や周辺地域の都市化・混住化等の自然的・社会的状況の変化に伴い、農業水利施設の機能低下が進んでおり、農業被害や施設管理に支障が生じている。

本事業により、低下した施設機能を回復することは、農業被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図るとともに、地域の防災機能の向上、更には環境を改善する効果が大きいと見込まれ、本事業に対する関係団体からの期待も大きい。

一期事業については、90%以上の進捗状況であるとともに、宮田導水路を改修する二期事業についても平成19年度から着手しており、現時点ではほぼ当初計画どおりの進捗状況であり、計画どおりの効果も発現している。

引き続き、コスト縮減、環境との調和への配慮、事業に関する広報活動や地域住民と連携した取り組みなどを行いながら本事業を着実に推進し、早期の事業効果を発現する必要がある。

一方、受益面積が、当初計画と比較し、約1割減少していることから、早急に計画の見直しを行う必要がある。なお、計画の見直しに際し、新木津用水路については、近年の社会情勢の変化等に伴い、農地の湛水被害のみならず、洪水時における用水路の用排水管理に支障が生じていることから、本事業による対応策の検討も含め、作業を進める必要がある。

【第三者委員会の意見】

本事業では犬山頭首工、羽島・木津用水路及び大江排水路の改修を進めており、このため農業用水の水質改善、用排水施設の維持管理労力の軽減や農地等の湛水被害防止等の効果が発現してきている。今後、工事が本格化する二期事業も含め、一層のコスト縮減を図り、環境や景観に配慮しつつ、引き続き関係団体との連携の下、着実に事業を推進すべきである。

一方、周辺地域の都市化・混住化の進行及び社会情勢の変化に伴い受益面積が当初計画から約1割減少していること、更に関係団体から木津用水路下流に位置している新木津用水路の改修が要望されていることから、事業計画の見直しに際しては新木津用水路改修の対応策の検討も必要と考えられる。

また、本地域の農業用水は千年以上に亘って地域を潤し、親しまれ、利用されてきた歴史を有しており、今後とも濃尾平野を潤し、恵みをもたらす貴重な地域資産として、適切な維持管理や活用が図られるよう、引き続き地域住民等に事業の理解を深める取り組みを推進されたい。

なお、本地域は名古屋市近郊に位置し、都市近郊農業地域として今後とも重要な役割を果たすことが期待されることから、引き続き本事業を通じて、本地域における優良農地の確保に努められたい。

【事業の実施方針】

新木津用水路改修の対応策の検討を含め、速やかに事業計画の変更を行い、引き続きコスト縮減や環境との調和への配慮に努めつつ、着実に事業を推進する。